

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32201304	
事務事業名	テクノスポーツドーム管理運営事業	
予算書の事務事業名	1.テクノスポーツドーム管理運営事業	
事業期間	開始年度	平成10年
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input checked="" type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03010100
部名等	産業経済部	
課名等	商工観光課	
係名等	商工労働係	
記入者氏名	住田 賀津彦	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	322013
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第2節 地域に根ざした文化とスポーツの振興	
施策名	2. 生涯スポーツ社会の推進	
区分	スポーツへの参加機会	
基本事業名	スポーツ・レクリエーション施設の整備、活用	

予算科目	コード3	001070105
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	5. テクノスポーツドーム費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 平成17年度までは財団法人魚津市施設管理公社に委託し、魚津テクノスポーツドームの管理運営を行っていたが、平成18年度より指定管理者制度へ移行し、財団法人魚津市体育協会が指定管理者となった。				実績		計画			
		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民、産業展示する業者	対象指標	① 利用者数	人	236,508	264,783	270,000	280,000	290,000
			② 使用料	円	32,035,448	32,692,703	33,000,000	33,500,000	34,000,000
			③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> 施設の供用、維持管理。 *平成20年度の変更点 なし	活動指標	① 業務委託料	円	77,032,000	76,200,000	76,000,000	75,500,000	75,000,000
			②						
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市民が、より効率良く魚津テクノスポーツドームを利用でき、市民の福祉増進につながる。	成果指標	① 利用者の増加率(今年度利用者数/前年度利用者数)	%	112.50	111.96	101.97	103.70	103.57
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 施設利用における市民サービスの向上が図られ、産業の発展、スポーツ及び文化の振興に資することができる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成10年7月供用開始。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	1,522	1,532	1,491	1,491	1,491	
			(4)一般財源 (千円)	75,510	87,787	87,984	87,984	87,984	
			A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	77,032	89,319	89,475	89,475	89,475	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 1998年世界バレーボール大会、2000年とやま国体など大規模な行事のほか、トレーニングルームやスタジオでは各種教室も開いている。また、産業展示ホールではスポーツだけでなく各種イベントなどを開催している。今後は駐車場を活用したイベントや冬季に天候に左右されない室内イベントなどに利用されると思われる。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2	2	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	300	400	400	400	400	
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円)	1,233	1,604	1,604	1,604	1,604	
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	78,265	90,923	91,079	91,079	91,079	
			(参考)人件費単価 (円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		<input type="radio"/> 把握している	指定管理者制度の導入により管理運営については、指定管理者に一任している。						
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない							

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 市民がスポーツやレクリエーションに取り組む機会を提供しており、市民のコミュニケーションや健康の向上に貢献している。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 指定管理者制度にして、指定管理料を減額している。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 すでに最小の時間で実施している。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 他の施設等と比較して、適正と思われる。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 今後も、他市施設の状況を踏まえながら、利用料の適正化を判断していく。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いですが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	指定管理者制度を継続する。 コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	指定管理者制度を継続する。 成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

平成18年度から指定管理者制度への移行に伴い、効率的な運営・管理と市民へのサービスの一層の充実が期待できる。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32201101	
事務事業名	総合型地域スポーツクラブ育成モデル事業	
予算書の事務事業名	5.総合型地域スポーツクラブ育成モデル事業	
事業期間	開始年度	平成14年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
実施方法	4. 負担金・補助金	
	○ 1. 指定管理者代行	○ 2. アウトソーシング
	● 3. 負担金・補助金	● 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	06080100
部名等	教育委員会	
課名等	スポーツ課	
係名等	スポーツ係	
記入者氏名	片山 伸二	
電話番号	0765-23-1046	

政策体系上の位置付け	コード2	322011
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第2節 地域に根ざした文化とスポーツの振興	
施策名	2. 生涯スポーツ社会の推進	
区分	スポーツへの参加機会	
基本事業名	総合型スポーツクラブの育成・定着	

予算科目	コード3	001100601
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	6. 保健体育費	
目	1. 保健体育総務費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)	単位	実績		計画		
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
<p>ア.総合型地域スポーツクラブの設立 設立目標:2012年までに 拠点型1 中学校区2(地域型6)の設立を受けて、対象・活動規模等を拡充した中学校区に移行) H19末までの内容状況:平成13年度:設立準備活動を開始 平成14年度:地域型2(大町スポーツクラブ 天神文化スポーツクラブ)設立 平成15年度:拠点型1(H16 うおづ総体スポーツクラブ)設立 イ.総合型地域スポーツクラブの育成 活動補助:設立から3か年を補助 大町、天神はH16で育成期間終了 うおづ総体はH18で育成期間終了 一ただし、うおづ総体はH19~21まで市単で600千円を補助することとなった</p>						
<p>(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ア. 総合型地域スポーツクラブ イ. 市民</p>	対象指標	① クラブ数	3	4	4	4
		② 市の人口	46,723	46,459		
		③				
<p><平成19年度の主な活動内容> ア.うおづスポラ(H19うおづ総体スポーツクラブから改称)の育成(活動補助):拠点型 イ.スマイル本江スポーツクラブの設立支援(H20.2.23設立 日体協補助事業) *平成20年度の変更点 既存スポーツクラブ間の連絡調整、事業協力を目的とする「魚津市総合型地域スポーツクラブ連絡協議会(仮称)」の設立に向けた取組み</p>	活動指標	① スポーツクラブ会員数	3,393	3,532	3,600	3,650
		② 地区説明会、協議会実施地区数	1	0	2	2
		③				
<p>(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ア. 自立してスポーツクラブを運営できる イ. 市民が定期的にスポーツを行う</p>	成果指標	① 会員会費のみで運営しているクラブ数	2	2	3	3
		② 週1回以上スポーツをする市民の割合	23.60	23.60	30.00	35.00
		③				
<p><施策の目指すすがた> 市民の誰もが気軽にスポーツを親しみ、健やかに生きがいを持って暮らす</p>		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入				
<p>◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 総合型地域スポーツクラブ設立の提唱 H13「スポーツ振興基本計画(H13文部科学省) → H18一部見直し 「富山県新世紀スポーツプラン(H13富山県)」 これら振興計画に基づいた国庫補助事業を活用して、スポーツ振興対策に取り組んできた。 魚津市においては、「魚津市生涯スポーツプラン(H15)」策定し、総合型地域スポーツクラブの設立を重要施策に位置付けて平成14年度から事業を開始した。</p>	財源内訳	①国・県支出金 (千円)	1,510	0	0	0
		②地方債 (千円)	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等) (千円)	800	0	0	0
		④一般財源 (千円)	2,012	600	600	100
		A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	4,322	600	600	100
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ア. スポーツ振興くじの財源を活用した補助事業によって継続される予定であったが、財源の縮減により支援規模は縮小 → このため、県補助金が導入 イ. 補助期間の終了 大町、天神はH16 うおづ総体はH18で育成期間終了 ウ. H19年度:スマイル本江スポーツクラブが設立 (財)日本体育協会の補助事業を活用(市の予算支出なし) H18:「スポーツ振興基本計画」の中間見直し H19:「魚津市生涯スポーツプラン」の中間見直し 総合型地域スポーツクラブの育成方針を一部変更(新規設立重視一既存クラブの経営安定、活動充実)</p>		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	300	80	80	40
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円)	1,233	321	321	160
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	5,555	921	921	260
		(参考)人件費単価 (円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010
<p>◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) ・体育指導委員は、総合型地域スポーツクラブの必要性を理解している ・地区体育振興会の一部からは、必要性が感じられないという意見もある ・クラブからは、育成終了後も、補助の継続を希望する意見がある ・総合型地域スポーツクラブの認知度が低い</p>	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
	● 把握している	富山県内の市町村別設立状況				
	○ 把握していない					

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 行政において新規にスポーツ振興事業(各種教室、大会など)や地域活性化事業等の予算を確保できない状況にあっては、活動を会員会費による自主運営で進める総合型地域スポーツクラブの設立、活動支援は必要である。 ア「いつでも どこでも だれでも気軽にスポーツに親しめる」生涯スポーツ社会の実現に直接的につながるイ地域コミュニティ社会の形成にも大きな役割を果たす
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 スポーツ実施率の向上について → 減少傾向に歯止めをかけ、上昇に転じる自主運営するクラブ数 → 既存スポーツクラブの自主運営率100% ・魅力的なメニューの提供により、会員数の増加を図る
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 連携が考えられる事務事業:学校体育施設開放事業 ・活動拠点の確保 ・学校体育施設の管理運営を総合型地域スポーツクラブに委ねることで、クラブにおいては活動拠点が確保され自主事業を容易に実施できる。また、これにより会員数の確保、増加も見込まれる。 ・学校体育施設開放事業については、事業経費を現状のままです利用者が増加が期待できる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 総合型地域スポーツクラブの育成施策の方向性を転換 新規設立重視 → 既存クラブの経営安定、活動充実 ・新規設立は難しい状況;地域等における設立意欲の低下、人材 ・既存クラブにおける新たな課題;会員数の伸び悩み、低い認知度、指導者等の確保
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 「魚津市総合型地域スポーツクラブ連絡協議会(仮称)」の設立に向けた取組み → 事業概要等の立案、説明会等の実施などの新たな業務が予想される

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 クラブ運営の基本:会員会費による自主運営 クラブの活動補助ではあるが、最終受益者は市民
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 クラブの経営状況、提供するメニューにより負担額(参加料)は変動することも予想される

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input checked="" type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1)評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2)今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	魚津市総合型地域スポーツクラブ連絡協議会(仮称)の設立について 他市、他県における 設立状況、事業概要等の調査 コストの方向性 削減
	中・長期的(3~5年間)	魚津市総合型地域スポーツクラブ連絡協議会(仮称)の設立 成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

生涯スポーツ社会の実現には必要な事業であり、スポーツクラブの育成の支援を行うが、将来的には会員会費による自主運営を目指す。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32210040	
事務事業名	スポーツ団体育成事業	
予算書の事業名	6.スポーツ団体育成事業	
事業期間	開始年度	昭52年度
	終了年度	平成19年度
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	06080100
部名等	教育委員会	
課名等	スポーツ課	
係名等	スポーツ係	
記入者氏名	片山 伸二	
電話番号	0765-23-1046	

政策体系上の位置付け	コード2	322019
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第2節 地域に根ざした文化とスポーツの振興	
施策名	2. 生涯スポーツ社会の推進	
区分	スポーツへの参加機会	
基本事業名	その他	

予算科目	コード3	001100601
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	6. 保健体育費	
目	1. 保健体育総務費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 市内13地区の体育振興会に育成補助金として支給しており、主に地区体育振興に伴う活動費等に活用してもらう。(1地区当たり30,000円)		実績		計画				
		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民	① 市の人口	人	46,723	46,459			
		②						
		③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> 地区単位で行うスポーツ行事、大会	① 地区が実施するスポーツ行事、大会の数	回	95	97	100	105	110
	*平成20年度の変更点 変更なし	②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 地区体育振興会が生涯スポーツ社会の推進を進めるための手法として住民にスポーツ行事、大会を提供しており、これを基に地区住民がスポーツに親しみ、また、個々の生活にスポーツを取り入れる環境づくりを図る。	① 週1回以上スポーツをする市民の割合	%	23.60	23.60	30.00	35.00	40.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 市民のだれもが気軽にスポーツに親しみ、健やかに生きがいを持って暮らしています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) これまで競技スポーツ一辺倒だったものが、昭和50年代から様々なレクリエーションスポーツが誕生し、子供から高齢者までがスポーツを楽しむ機会が増加した。市内各地区でも体育振興会が誕生し、地区内のスポーツ行事や大会を多く実施するようになり、市では地区体育振興を進めるために補助金の支給を開始した。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	520	390	390	390	390
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	520	390	390	390	390
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 少子・高齢化の進行や生活水準の向上による余暇時間の拡大などの社会環境の変化によって、市民のスポーツニーズが多様化・個性化しており、今後もこのような傾向は進むものと考えられる。そのためにも、これまでのスポーツ行事、大会だけでなく、地区内の指導者育成や施設整備を行い年間を通じてスポーツ活動ができる環境を整備することが必要である。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	60	60	60	60	60
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	247	241	241	241	241
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	767	631	631	631	631
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 地区体育振興会から市に対して、他地区体育振興会との情報交換の場(ネットワーク化)を図りたいとの依頼あり。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	地区の実情に応じて活動しているため、他市の実施状況はあまり参考にならない。					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 生涯スポーツの推進するに当たり、地区が実施するスポーツ行事、大会がスポーツ人口の拡大を図る方策として考えられ、また、地区内の学校体育施設開放事業と連携して多くの地区民にスポーツ活動の定着と更なる推進を担っている。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 現在、各地区が様々なスポーツ行事、大会を行っているが、新たなレクリエーションスポーツの導入により、これまで以上の地区民の参加機会を提供できる。ただし、指導者の育成とスポーツ活動ができる環境を整備することが必要である。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 総合型地域スポーツクラブ育成モデル事業を地区に導入して、年間を通じたスポーツ活動の推進を図れる。また、学校体育施設夜間開放事業とは多くの地区がスポーツ活動施設として活用している。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 17年度までが50,000円、18年度が40,000円、19年度より30,000円と活動に要する補助金が削減されており、当面は現状を維持することが望ましい。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 地区体育振興会の活動は、地区が主体で行っているもので、市は補助金支出関係の事務的な業務のみである。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 受益者無負担はなし。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 地区体育行事を推進するにあたり情報交換の場が少なく、今後においては地区間のネットワーク化を進める。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括						
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
(2) 今後の事務事業の方向性						
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>			年度			
年度						
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止						
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善						

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	市が中心となり地区間同士の情報交換の場(ネットワーク化)を構築することにより、更なるスポーツの振興と人口の拡大を図る。	コストと成果の方向性
	中・長期的(3~5年間)	新たなレクリエーションスポーツの導入を行い、これまで以上の地区民の参加機会を提供する。それに伴い指導者の育成とスポーツ活動ができる環境を整備する。	コストの方向性 維持 成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

補助金を減額してきた経緯があり、行政の少額補助の支給を受けなくても活動が可能か今後検討を要す。	二次評価の要否
	必要

★ 経営戦略会議評価(二次評価)

--

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32202102	
事務事業名	市民スポーツ大会・教室実施事業	
予算書の事務事業名	7.市民スポーツ奨励事業	
事業期間	開始年度	昭和49年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	06080100
部名等	教育委員会	
課名等	スポーツ課	
係名等	スポーツ係	
記入者氏名	片山 伸二	
電話番号	0765-23-1046	

政策体系上の位置付け	コード2	322012
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第2節 地域に根ざした文化とスポーツの振興	
施策名	2. 生涯スポーツ社会の推進	
区分	スポーツへの参加機会	
基本事業名	スポーツ・レクリエーションの参加・活動機会の拡充	

予算科目	コード3	001100601
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	6. 保健体育費	
目	1. 保健体育総務費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)	単位	実績		計画				
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
スポーツ参加機会の提供 ○市民スポーツ大会の委託 18大会 ○市民スポーツ教室の委託 ○市民スポーツ教室の委託 スキー教室 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民	対象指標	① 市の人口	人	46,723	46,459			
<平成19年度の主な活動内容> ア.市民スポーツ大会の委託 17大会(綱引きは都合により実施しなかった):ゴルフ、テニス、軟式野球、剣道、ラグビー、相撲、ソフトボール、柔道、サッカー、弓道、バレーボール、フレッシュテニス、卓球、バドミントン、綱引き、ビーチボール、ティーボール、パークゴルフ ゴルフ、テニス、軟式野球、剣道、ラグビー、相撲、ソフトボール、柔道、サッカー、弓道、バレーボール、フレッシュテニス、卓球、バドミントン、ビーチボール、ティーボール、パークゴルフ イ.市民スポーツ教室の委託 スキー教室(雪不足のため 4回予定 → 2回) *平成20年度の変更点 変更なし	活動指標	① 大会参加者数	人	3,087	3,090	3,100	3,100	3,100
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) スポーツを行うようになる	成果指標	① 週1回以上スポーツをする市民の割合	%	23.60	23.60	30.00	35.00	40.00
<施策の目指すすがた> 市民の誰もが気軽にスポーツを親しみ、健やかに生きがいを持って暮らす		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 不明	財源内訳	①国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
		②地方債 (千円)		0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	0
		④一般財源 (千円)		550	580	580	580	580
		A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)		550	580	580	580	580
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		1	1	1	1	1
ア.各種スポーツの増加 イ.スキー教室は市外で実施 ウ.競技スポーツ離れ(健康、レクリエーション志向の増加) エ.2教室(さわやかリズム体操、ジュニア水泳教室)はH16で廃止		②事務事業の年間所要時間 (時間)		60	60	60	60	60
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円)		247	241	241	241	241
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)		797	821	821	821	821
		(参考)人件費単価 (円@時間)		4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) スキー教室は市外住民からも問合せが多い	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
	<input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	市民スポーツ大会:市長杯の冠大会(18大会)の継続であり、他市の実施状況を把握する必要はないと思われる。						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 スポーツ大会の開催: 広く市民が参加しやすい大会であり、競技者の増加につながる。(しかし、内容や実態等を検討し、種目の廃止、継続、新規追加等を協議してもよい時期) スポーツ教室の開催(スキー2回): 初心者を対象に実施しておりスポーツ人口の増加につながる。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 内容や実態等を調査し、種目の廃止、継続、新規追加等について幅広く検討
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 内容や実態等を調査し、種目の廃止、継続、新規追加等について幅広く検討
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 職員の行う事務は、庶務などの必要最小限のもの 事業の運営は、主管団体へ委託

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 大会、教室の参加に対しては、参加料などの応分の負担がある
適正化の余地なし	説明 各大会、教室に占める補助金額は、小さい
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 広く市民が気軽に参加できる事業として、支払われる参加費は、保険料、施設利用料など実費程度を基本とした金額であり、平均的かつ適正である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input checked="" type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

市民スポーツ大会は、スポーツ振興策として必要であるが、各スポーツ大会の実態を調査し、競技種目の見直しも含め検討を要する。また、スポーツ教室についても、行政の関わり方を含め検討を要する。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32201301	
事務事業名	学校体育施設開放事業	
予算書の事務事業名	8.学校体育施設開放事業	
事業期間	開始年度	昭和50年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	06080100
部名等	教育委員会	
課名等	スポーツ課	
係名等	スポーツ係	
記入者氏名	片山 伸二	
電話番号	0765-23-1046	

政策体系上の位置付け	コード2	322013
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第2節 地域に根ざした文化とスポーツの振興	
施策名	2. 生涯スポーツ社会の推進	
区分	スポーツへの参加機会	
基本事業名	スポーツ・レクリエーション施設の整備、活用	

予算科目	コード3	001100601
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	6. 保健体育費	
目	1. 保健体育総務費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)	単位	実績		計画				
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
最も身近なスポーツ施設である学校体育施設について、スポーツ利用のため夜間を一般開放 ア.夜間開放施設:24施設(体育館16 武道場2 グラウンド5 テニスコート1) イ.管理指導員の任命①地区体育振興会、体育協会へ管理指導員の推薦を依頼 ②推薦により任命:任命状交付 ウ.開放状況の把握 ①報告書提出依頼(各施設の主任管理指導員)②報告書の取りまとめ エ.施設の維持管理及び各種連絡調整								
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ア. 市民 イ. 体育協会 ウ. 地区体育振興会	対象指標	① 市の人口	人	46,723	46,459			
		② 体育協会の利用単位協会数	単位協会	11	11	11	11	11
		③ 地区体育振興会数	団体数	13	13	13	13	13
<平成19年度の主な活動内容> ア.夜間開放施設:24施設 イ.管理指導員の任命 ウ.開放状況の把握 エ.施設の維持管理及び各種連絡調整 *平成20年度の変更点 委託料の廃止	活動指標	① 開放施設数	施設	23	24	24	24	24
		② 開放日数(総施設の合計)	日	3,890	3,964	4,000	4,000	4,000
		③ 管理指導員数	人	123	124	124	130	130
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ア.スポーツやレクリエーションを行うようになる イ.体育協会の活動が活発になる	成果指標	① 利用者数	人	70,769	71,667	72,000	72,500	73,000
		② 週1回以上スポーツをする市民の割合	%	23.60	23.60	30.00	35.00	40.00
		③						
<施策の目指すすがた> 市民の誰もが気軽にスポーツを親しみ、健やかに生きがいを持って暮らす		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 「市民ひとりスポーツ」の推進を目標としてスポーツ人口の増大を図るための各種事業を実施。学校体育施設開放事業は、スポーツ振興法に基づいて、S50に規則を施行し実施した。国及び県補助事業を活用して管理指導員の謝金を支出していた。当時の市営のスポーツ施設整備は十分な状況ではなかった。	財源内訳	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	2,398	2,259	2,121	1,700	1,700
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	2,398	2,259	2,121	1,700	1,700
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ア.学校体育施設の利用人数は横ばい(若干微減) イ.地区事業、活動の拠点としての役割が大きい ウ.補助事業が廃止:国H7まで 県H9まで 管理指導謝金の減額、H17廃止 エ.「スポーツ振興基本計画」において総合型地域スポーツクラブの設立が提唱(H14「魚津市生涯スポーツプラン」策定 → H19中間見直し)		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	40	40	40	30	30
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	164	160	160	120	120
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,562	2,419	2,281	1,820	1,820
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) ア.事業の継続 イ.施設、設備の充実(グラウンド照明施設の増) ウ.利用者のマナー向上(隣接民家への配慮)	◆県内他市の実施状況	● 把握している		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) ・管理体制 管理指導員の設置状況				
		○ 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 ・市民の最も身近な小中学校の体育施設を開放しており、地域におけるスポーツ活動の拠点としての役割は大きい ・定期利用できる施設を確保することで、大会、教室、練習などのスポーツ関係の企画や実施が容易に行えることにより、スポーツ団体の活動が活発になる
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	参考 スポーツ振興法第13条 魚津市公立学校施設及び設備の利用に関する規則(昭和31年教育委員会規則第6号) 魚津市立学校施設の開放に関する規則(昭和50年教育委員会規則第3号)
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 スポーツ実施率の向上について → 減少傾向に歯止めをかけ、上昇に転じる ・地区のスポーツ事業への積極的な参加を促す ・地域住民のスポーツニーズに即した企画立案
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 連携が考えられる事務事業:総合型地域スポーツクラブ育成モデル事業 ・学校体育施設を活動拠点とした事業、行事の展開 ・学校体育施設の管理運営を総合型地域スポーツクラブに委ねることで、クラブにおいては活動拠点が確保され自主事業を容易に実施できる。また、これにより会員数の確保、増加も見込まれる。 → スポーツ実施者の増加

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 利用料金徴収による受益者負担制度の導入(電気料の一部負担)
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ・職員の行う事務は、管理指導員の委嘱、施設管理、庶務など必要最小限 ・事業運営は、地区及び利用団体に委託

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 利用料金徴収による受益者負担制度の導入(電気料の一部負担)
適正化の余地あり	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 ・一部市町で使用料を徴収しているが、全県下ではない ・各市町において、使用料の徴収などの受益者負担の導入について検討され始めている

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない
11. 事務事業実施の緊急性
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1)評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2)今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	受益者負担に対する他市町の動向を把握	コストと成果の方向性 コストの方向性 削減
	中・長期的(3~5年間)	ア. 総合型地域スポーツクラブ(地域型の設立後)による施設の自主管理、自主運営 → スポーツクラブの活動拠点施設として、会員会費による管理運営に切り替え イ. 受益者負担制度の導入(電気料の一部負担) (ア、イをリンクさせる場合には、種々の課題について調整を要する)	成果の方向性 向上

★課長総括評価(一次評価)

地域のスポーツ活動の拠点となる最も身近な体育施設であり、今後も利用を推進していかなければならない。ただし、過去に管理指導員の謝金の廃止、委託料の削減を行い、本年度より委託料を廃止したところであり、今後も受益者負担の在り方の検討を要する。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32201302	
事務事業名	市民体育大会・県民体育大会事業	
予算書の事務事業名	9.市民体育大会・県民体育大会事業	
事業期間	開始年度	昭和27年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	06080100
部名等	教育委員会	
課名等	スポーツ課	
係名等	スポーツ係	
記入者氏名	片山 伸二	
電話番号	0765-23-1046	

政策体系上の位置付け	コード2	322012
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第2節 地域に根ざした文化とスポーツの振興	
施策名	2. 生涯スポーツ社会の推進	
区分	スポーツへの参加機会	
基本事業名	スポーツ・レクリエーションの参加・活動機会の拡充	

予算科目	コード3	001100601
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	6. 保健体育費	
目	1. 保健体育総務費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)	単位	実績		計画			
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
<p>○市民体育大会の開催：市民にスポーツを普及・振興し、心身の健康並びに体力の増進及び競技力の向上を図り、明るく豊かな生活の推進に寄与することを目的として開催 ア.夏季大会：19種目 冬季大会：スキー競技会 イ.総合開会式の実施 ウ.激励訪問 エ.競技団体との協議</p> <p>○県民体育大会選手派遣 ア.県民体育大会に出場する選手に対し、派遣等に係る経費の一部を補助 イ.激励訪問 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)</p>							
<p>対象</p> <p>市内でスポーツを行っている者</p>	① 市内でスポーツを行っている人数(体協会員数より)	人	8,703	8,672	8,700	8,750	8,800
	②						
	③						
<p>手段</p> <p><平成19年度の主な活動内容> ○市民体育大会 ア.(財)魚津市体育協会に委託：夏季大会：19種目 冬季大会：スキー競技会 イ.総合開会式の実施 ウ.激励訪問 エ.競技団体との協議 ○県民体育大会 ア.開会式への参加、激励訪問 イ.県民体育大会選手派遣：出場選手に対し、交通費の一部を補助 *平成20年度の変更点 変更なし</p>	① 市民体育大会の参加者数	人	4,355	4,071	4,350	4,375	4,400
	② 県民体育大会の参加者数(延べ人数)	人	918	769	800	800	800
	③						
<p>意図</p> <p>(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ア.練習成果の発揮の場の提供 イ.競技力の向上</p>	① 市民体育大会参加率(参加者数/スポーツを行っている人数)	%	50.04	46.94	50.00	50.00	50.00
	② 県民体育大会の順位：一般	位	11	8	5	5	5
	③ 県民体育大会の順位：中学	位	4	9	5	5	5
<p>その結果</p> <p><施策の目指すがた> ア.市民の誰もが気軽にスポーツを親しみ、健やかに生きがいを持って暮らす イ.競技スポーツの感動が、まちに活力を与える</p>	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
<p>◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)</p> <p>市民体育大会：市発足(S27)以来実施 県民体育大会はS23以来実施</p>	財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
	②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
	③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
	④一般財源	(千円)	2,884	2,031	2,788	2,700	2,700
	A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	2,884	2,031	2,788	2,700	2,700
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)</p> <p>・スポーツ種目を増やしてほしい ・県民体育大会の実施方法の見直しを検討中(郡市対抗戦、団体予選等の見直し、開会式の実施方法)：H19には県単独の開会式ではなく、県民スポレク祭等を含めた合同開会式として開催 ・スキー競技会は市外(他県)で開催 ・競技スポーツ離れ(健康、レクリエーション志向の増加)</p>	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	920	920	900	900	900
	B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	3,781	3,689	3,609	3,609	3,609
	事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	6,665	5,720	6,397	6,309	6,309
	(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
<p>◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入)</p> <p>ア 市及び県における最大のスポーツ競技会 イ 競技力の向上</p>	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
	<input checked="" type="radio"/> 把握している	市町村体育大会の実施の有無(実施体制の詳細等は不明)					
	<input type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 ・スポーツを始めるきっかけやそれを継続することにつながる → 気軽に参加できる大会等の提供は必要 ・県民体育大会予選を兼ねている → ただし、県民体育大会の実施方法の変更が検討されており、この結果に基づき市民体育大会のあり方を検討する必要がある
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	県民体育大会の順位向上
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 連携が考えられる事務事業(県民体育大会の順位向上に向けて) ・市民スポーツ大会、教室の開催事業:競技人口の増加 市民体育大会参加者の増加 → 競技力の向上 ・選手強化対策事業 → 競技力の向上 ・富山県スポーツエキスパート派遣事業 → 中学生の競技力の向上

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	借上げ料(会場使用料が主)、県体選手派遣補助が主たる事業費であり、削減余地はないと考える
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 ・市民体育大会スキー競技会の完全委託 夏季大会の種目については、競技団体が自主的開催(委託料は支払っている)しているが、スキー競技会は、どちらかといえば行政も各方面で中心的な役割を担っている

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	相応の大会参加料を徴収し、大会経費は参加料が占める
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	大会参加料は適正であると認められる

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
(2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	県民体育大会の実施方法の見直しの方向性を把握 → 市民体育大会への対応を検討 県体派遣補助の適正化を協議	コストと成果の方向性
	中・長期的(3~5年間)	県体派遣補助成金の適正化(ただし、見直しが必要になった場合)。また、大会に幅広い年代層が参加できるニュースポーツの導入を検討。	コストの方向性 削減 成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

市民体育大会は、日ごろの練習の成果を発揮できる身近な大会であり、今後も開催していくべきであるが、大会参加料及び県民体育大会の選手派遣補助成金等(受益者負担)の見直しの検討を要する。また、本年度より初めて桃山野球場で甲子園(全国大会)の県予選大会が開催される。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32201303	
事務事業名	僧ヶ岳登山道整備事業	
予算書の事務事業名	11.僧ヶ岳登山道整備事業	
事業期間	開始年度	昭和62年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	06080100
部名等	教育委員会	
課名等	スポーツ課	
係名等	スポーツ係	
記入者氏名	片山 伸二	
電話番号	0765-23-1046	

政策体系上の位置付け	コード2	322013
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第2節 地域に根ざした文化とスポーツの振興	
施策名	2. 生涯スポーツ社会の推進	
区分	スポーツへの参加機会	
基本事業名	スポーツ・レクリエーション施設の整備、活用	

予算科目	コード3	001100601
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	6. 保健体育費	
目	1. 保健体育総務費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画		
魚津市を代表する山「僧ヶ岳」の一般登山道(東又ルート)を安全な登山道として維持する。 ア.登山道整備:安全柵の確認、新設 灌木、雑草の刈払い 幅員の確保 伊折山休憩所の整備 イ.市民登山の実施		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 登山愛好者	① 県内の登山愛好者数	人					
手段	<平成19年度の主な活動内容> 魚津山岳協会へ委託:僧ヶ岳登山道整備 ア.登山道整備:安全柵の確認、新設 灌木、雑草の刈払い 幅員の確保 伊折山休憩所の整備 イ.市民登山の実施 *平成20年度の変更点 変更なし	① 登山道整備の実施回数	回	2	2	2	3	3
		② 市民登山の参加者数	人	35	53	50	60	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 多くの登山者等に魚津の山を登ってもらう	① 僧ヶ岳登山者数	人					
その結果	<施策の目指すがた> 市民の誰もが気軽にスポーツを親しみ、健やかに生きがいを持って暮らす	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 現状では、数値の把握が困難であり検討中						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
○僧ヶ岳登山道整備事業 僧ヶ岳は魚津市を代表する山であるが、以前は魚津市からの登山ルートがなく(宇奈月ルートのみ)、その整備が求められていたため、昭和62年に開設した。以後、この登山道を安全なルートとして永く維持していくために、整備業務を魚津山岳協会に委託している。		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	500	150	150	150	150
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	500	150	150	150	150
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
○毛勝山周辺登山ルート調査:H18年度実施 自然景観に恵まれ、注目される魚津市の山岳地帯であるが、登山道整備が十分とはいえない状況であり、その整備が望まれている。登山道整備の基礎資料を得ることを目的として、新規の登山ルート設置の可能性と整備方針を検討するための基礎調査を平成18年度に実施した。		②事務事業の年間所要時間	(時間)	40	40	40	40	40
団塊の世代や高齢者を中心にトレッキングなどの軽微な登山に人気が高まっている		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	164	160	160	160	160
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	664	310	310	310	310
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) ア.登山道を維持するには、毎年整備しなければならない(何もしなければ道はなくなってしまう) イ.僧ヶ岳以外の登山道整備が望まれている		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	未調査					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 行政において開設した登山道であり、安全対策を講じながら永く維持していく必要がある 登山道を維持するには、毎年整備する必要がある(何もしなければ道は無くなってしま)
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。 (登山者数の把握方法を検討:把握できない)
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最小限の委託料
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ・職員の行う事務は、庶務などの必要最小限のもの ・業務は、委託

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 入山料等の負担を求めただけの整備(観光資源化)はされていない
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 観光資源としての整備が十分に整えば、検討する余地はあると考える

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1)評価結果の総括						
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
(2)今後の事務事業の方向性						
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>			年度			
年度						
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止						
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善						

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	現状を基本として実施 コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	新規登山道の整備とその維持管理について検討 成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

市で開設した借ヶ岳登山ルートであり、今後も適切な管理が必要である。また、新たな登山ルートの調査、研究が求められている。	二次評価の要否 不要
---	-------------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32201305					
事務事業名	体育施設管理事務					
予算書の事務事業名	1.体育施設管理費					
事業期間	開始年度	昭和32年度	終了年度	当面継続	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input checked="" type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営		

部・課・係名等	コード1	06080100
部名等	教育委員会	
課名等	スポーツ課	
係名等	スポーツ係	
記入者氏名	片山 伸二	
電話番号	0765-23-1046	

政策体系上の位置付け	コード2	322013
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第2節 地域に根ざした文化とスポーツの振興	
施策名	2. 生涯スポーツ社会の推進	
区分	スポーツへの参加機会	
基本事業名	スポーツ・レクリエーション施設の整備、活用	

予算科目	コード3	001100602
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	6. 保健体育費	
目	2. 体育施設費	

		単位	実績		計画				
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
◆事業目的・概要(どのような事業か)	スポーツ施設の適正な維持管理、有効的な利用促進を図り、市民の健康増進及び誰もが気軽にスポーツに親しめる環境を整える。 1.対象施設:市営体育施設(天神山野球場、吉田グラウンド、総合体育館(温水プール、弓道場含む)) 桃山運動公園 2.指定管理者制度による維持管理、運営 H18.4.1から:(財)魚津市体育協会 (※ 市営テニスコート;H18.4.1から学校施設へ移管 桃山運動公園;H17年度からスポーツ課管理)								
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民	対象指標	① 市の人口	人	46,723	46,459			
手段	<平成19年度の主な活動内容> ア. 年度別協定の締結(事業計画の精査、承認、指定管理料の支払い) イ. 基本協定に基づく各種報告(月例報告、事業報告)の精査 ウ. 基本協定リスク分担に基づく施設修繕 *平成20年度の変更点 変更なし	活動指標	① 対象スポーツ施設の利用者数	人	169,229	193,976	175,000	176,000	177,000
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 定期的にスポーツを行う市民の増加	成果指標	① 週1回以上スポーツをする市民の割合	%	23.60	23.60	30.00	35.00	40.00
その結果	<施策の目指すすがた> 市民の誰もが気軽にスポーツを楽しみ、健やかに生きがいを持って暮らす		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
	◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) ○市営体育施設の設置=市営テニスコート:S32 市営吉田グラウンド:S39 勤労者青少年体育センター(現 総体中体育室):S49 総合体育館、市営野球場(現 天神山野球場):S50 室内温水プール:S54 市弓道場:H10 ○桃山運動公園のスポーツ課への移管=H17.4.1	財源内訳	①国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
			②地方債 (千円)		0	0	0	0	0
			③その他(使用料・手数料等) (千円)		639	747	552	500	500
			④一般財源 (千円)		128,957	114,368	113,370	115,000	115,000
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)		129,596	115,115	113,922	115,500	115,500
	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ア. S60.4.1 魚津市体育協会が財団法人化 イ. H14.1 総合体育館(温水プール、吉田グラウンド含む)を(財)魚津市体育協会へ管理、運営委託 ウ. H15.9 地方自治法一部改正「指定管理者制度」規定 エ. H17年度 スポーツ施設の指定管理者制度導入決定(条例改正、公募、基本協定締結等)		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		2	2	2	2	2
			②事務事業の年間所要時間 (時間)		360	200	200	200	200
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円)		1,480	802	802	802	802
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)		131,076	115,917	114,724	116,302	116,302
			(参考)人件費単価 (円@時間)		4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 設置状況、指定管理者制度導入状況など						
		<input checked="" type="radio"/> 把握している							
		<input type="radio"/> 把握していない							

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 スポーツ施設の適正な維持管理、有効的な利用促進を図ることは、市民の健康増進及び市民の誰もが気軽にスポーツを楽しむ、健やかに生きがいを持って暮らすことに必要である。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	※参考 スポーツ振興法(昭和36年法律第141号)第12条 地方自治法の一部を改正する法律(平成15年法律第81号)改正地方自治法第244条の2第3項
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 スポーツ実施率の向上について → 減少傾向に歯止めをかけ、上昇に転じる 民間ならではのノウハウ活用を検討、実践することにより、市民ニーズを捉えた運営を行う → スポーツ施設の有効利用が期待される → 定期的にスポーツを行う市民の増加
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ・施設管理経費については、指定管理者制度導入により大きく削減された。 ・施設の経年劣化が著しいため、修繕等の維持費は、今後更に増大すると考えられる。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 適正であり、見直しの余地なし。 市職員事務は、指定管理者基本協定書及び年度別協定書にかかるもの

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 条例に基づき利用料金を徴収
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県下的に施設相応の利用料金を条例で既定

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1)評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2)今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施		年度	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	施設修繕計画の再検討(修繕年次計画、魚津市総合計画実施計画)	コストと成果の方向性 コストの方向性 増加
	中・長期的(3~5年間)	老朽化施設の改修等計画の検討、計画策定	成果の方向性 向上

★課長総括評価(一次評価)

体育施設は、(財)魚津市体育協会に指定管理委託したところであるが、施設の経年劣化が著しい。特に総合体育館及び温水プールの維持管理、政策、廃止等も含めて在り方を検討していく必要がある。	二次評価の要否 不要
---	-------------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32202102	
事務事業名	スポーツ大会開催助成事業	
予算書の事務事業名	7.市民スポーツ奨励事業	
事業期間	開始年度	平成16年度以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	06080100
部名等	教育委員会	
課名等	スポーツ課	
係名等	スポーツ係	
記入者氏名	片山 伸二	
電話番号	0765-23-1046	

政策体系上の位置付け	コード2	322021
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第2節 地域に根ざした文化とスポーツの振興	
施策名	2. 生涯スポーツ社会の推進	
区分	競技スポーツの推進	
基本事業名	イベントスポーツの推進	

予算科目	コード3	001100601
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	6. 保健体育費	
目	1. 保健体育総務費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 市内外からの選手、チームが参加、招聘し、開催する全国規模的なスポーツ大会に対して補助する				実績		計画			
		単位		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民 スポーツ団体(組織)	対象指標	① 市の人口	人	46,723	46,459			
	② 体育協会及び加盟団体		団体	29	29	29	30	30	
	③		団体数						
手段	<平成19年度の主な活動内容> 7大会に補助 ①第14回ミラージュカップサッカー大会 ②第15回3市2郡中学校バレーボール大会 ③2008環日本海in魚津ホープス・カデット卓球大会 ④第5回魚津カップジュニア駅伝競走大会 ⑤第3回魚津しんきろう杯小学生バレーボール交流大会 ⑥第62回東日本ソフトテニス選手権大会 ⑦第21回全国ホープス東日本ブロック卓球大会 *平成20年度の変更点 6大会に補助 ①第15回ミラージュカップサッカー大会 ②第16回3市2郡中学校バレーボール大会 ③2009環日本海in魚津ホープス・カデット卓球大会 ④第6回魚津カップジュニア駅伝競走大会 ⑤第4回魚津しんきろう杯小学生バレーボール交流大会 ⑥第22回北信越高等学校空手道新人大会	活動指標	① 補助対象大会数	大会	6	7	6	5	5
	② 大会参加者数		人	3,060	3,360	3,000	3,000	3,000	
	③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) スポーツの全国大会などを魚津市内で開催することにより、市民に活力を与える	成果指標	① 全国規模の大会の開催数(北信越大会以上)	大会	2	4	3	2	2
	② 国際規模の大会の開催数		大会	1	1	1	1	1	
	③								
その結果	<施策の目指すすがた> 競技スポーツの感動が、まちに活力を与える	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 開始時期:不明 全国、国際的な大会を市内で開催することにより、市の活性化に役立てる		財源内訳	①国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
			②地方債 (千円)		0	0	0	0	
			③その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	
			④一般財源 (千円)		410	560	460	450	450
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)		410	560	460	450	450
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ア.スポーツ施設が整備され、大規模な大会開催が可能 イ.体育協会を中心としたスポーツ団体の組織体制が整ってきた ウ.H17 総統大会の補助金額の見直し(減額)を実施 エ.補助額の基準(規模別) 国際大会15万円 北信越大会以上10万円 県内大会5万円			①事務事業に携わる正規職員数 (人)		1	1	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間 (時間)		40	40	40	40	40
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円)		164	160	160	160	160
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)		574	720	620	610	610
			(参考)人件費単価 (円@時間)		4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		<input type="radio"/> 把握している	未調査						
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない							

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 全国、国際的な大会を市内で開催することは、スポーツ振興だけでなく経済活動、PRなど幅広く市の活性化に貢献する
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 大きな規模のスポーツ大会は、スポーツ人口の拡大を図るための手段として有効であるが、市財政の都合もあり、当面は現状維持と考える。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 継続開催における交付基準額の削減 → 自主財源による開催ができると判断できるものに対して 例: 連続5回開催大会 基準額の5%削減 連続10開催大会 基準額の10%削減etc
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 職員の行う事務は、補助金交付に係る必要最小限の事務

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 大会関係事業費に占める補助額は僅かである
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 大会開催経費の確保 参加料、上部競技団体の委託金、企業協賛金などが主たる財源である(経費に占める補助額は僅か)

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	・継続開催における交付基準額の削減等の検討 ・全国大会等の積極的な誘致(体育協会及び加盟単位団体との連携)	コストと成果の方向性 コストの方向性 削減
	中・長期的(3~5年間)	全国大会等の開催情報の収集能力及び大会運営能力(組織力)の強化 補助金要綱等の整備 規模別補助金額、継続開催の削減率などの設置	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

各競技団体が主管となり実施されており、補助基準に基づいて一定額の大会補助をしている。各大会がスムーズに実施されるよう支援していくが、継続開催における交付基準額の検討を要す。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32202103	
事務事業名	市長杯争奪高校野球大会事業	
予算書の事務事業名	10.市長杯争奪高校野球大会事業	
事業期間	開始年度	昭和63年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	06080100
部名等	教育委員会	
課名等	スポーツ課	
係名等	スポーツ係	
記入者氏名	片山 伸二	
電話番号	0765-23-1046	

政策体系上の位置付け	コード2	322021
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第2節 地域に根ざした文化とスポーツの振興	
施策名	2. 生涯スポーツ社会の推進	
区分	競技スポーツの推進	
基本事業名	イベントスポーツの推進	

予算科目	コード3	001100601
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	6. 保健体育費	
目	1. 保健体育総務費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 市内3高等学校(魚津、魚津工業、新川)の野球競技力の向上と交流 ア. 大会の企画 イ. 大会準備、運営		単位	実績		計画				
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内高等学校の硬式野球チーム	① チーム数	チーム	3	3	3	3	3	
		②							
		③							
手段	<平成19年度の主な活動内容> ○第20回大会の開催 ア. 大会の企画 イ. 大会準備 ウ. 大会の運営委託業務 ○記念交流試合の開催 ア. 大会の企画 イ. 大会準備 ウ. 大会の運営委託業務 *平成20年度の変更点 記念交流試合なし	① 参加チーム数	チーム	3	3	3	3	3	
		②							
		③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 競技力の向上	① 夏の県大会の成績(市内高等学校チームの最高成績)	ベスト	16	16	1	1	1	
		② 秋の県大会の成績(市内高等学校チームの最高成績)	ベスト	16	16	1	1	1	
		③ 春の県大会の成績(市内高等学校チームの最高成績)	ベスト	8	8	1	1	1	
その結果	<施策の目指すがた> 競技スポーツの感動が、まちに活力を与える	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 桃山野球場の完成(S62)を機に同球場での高校野球大会(県予選)開催が望まれるとともに、市内高校の全国大会出場を期待する機運が高まり、交流試合を通じた競技力の向上を図ることが望まれた。			財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
			②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
			③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
			④一般財源	(千円)	109	271	121	121	121
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	109	271	121	121	121
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ア.市内高校の全国大会出場の期待は大きい イ.未だ同大会を開催してからの県大会優勝はない ウ.審判技術が向上			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	60	60	50	50	50
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	247	241	201	201	201
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	356	512	322	322	322
			(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) ・市内高校から甲子園(全国大会)に出場してほしい ・桃山野球場で夏の県予選大会を開催してほしい			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 未調査ではあるが、高野連公認大会ではない同様の大会は他市では開催されていないと思われる。					
			<input type="radio"/> 把握している						
			<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 ・高校野球の試合を継続開催する実績を積みことにより、 ①施設PR ②審判技術の向上 ③大会運営能力の向上 などが図られ、→ 高野連に対して公式試合開催のアピール度合いが高まる ・学校側の強化方針や考え方は必ずしも一致していない
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。 (容易に成果が出る事業ではなく、継続することで競技力の向上につなげたい)
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 大会開催にかかる必要経費だけを計上
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 第20回大会(H19)から大会運営等(審判・放送・記録等の依頼、会場準備、試合運営など)を外部に委託

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
受益者負担あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 大会にかかる経費の一部負担(参加料など)を課して実施する事業ではない
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 大会にかかる経費の一部負担(参加料など)を課して実施する事業ではない

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1)評価結果の総括						
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
(2)今後の事務事業の方向性						
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>			年度			
年度						
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止						
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善						

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		現状を基本として実施	コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)		コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	競技力向上に大きく貢献できる事業があれば、事業の組み替えも検討	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

夏の甲子園大会の県予選に向けての市内3校による交流試合ということで定着しているが、今一度、各高校の意向や行政としてどのように関わるかも含め、事業のあり方の検討を要する。また、本年度より初めて桃山野球場で甲子園(全国大会)の県予選大会が開催される。	二次評価の要否 不要
---	-------------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32202101	
事務事業名	魚津しんきろうマラソン事業	
予算書の事務事業名	12.しんきろうマラソン事業	
事業期間	開始年度 昭和56年度	終了年度 当年度
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	4. 負担金・補助金

部・課・係名等	コード1	06080100
部名等	教育委員会	
課名等	スポーツ課	
係名等	スポーツ係	
記入者氏名	片山 伸二	
電話番号	0765-23-1046	

政策体系上の位置付け	コード2	322021
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第2節 地域に根ざした文化とスポーツの振興	
施策名	2. 生涯スポーツ社会の推進	
区分	競技スポーツの推進	
基本事業名	イベントスポーツの推進	

予算科目	コード3	001100601
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	6. 保健体育費	
目	1. 保健体育総務費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)	単位	実績		計画		
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
魚津市を代表するスポーツイベントの継続開催及び充実発展させることへの支援 事業実施団体: 魚津しんきろうマラソン実行委員会(体育協会、陸上競技協会、魚津市) ア. 大会の企画(実施要項の作成) イ. 募集 ウ. 大会準備、運営 エ. 広告料の依頼、徴収 オ. 井原マラソン選手派遣 カ. 大会及び魚津市のPR						
(この事務事業は、誰、何を対象としているのか。※人や物、自然資源など) ア. 市民 イ. 全国のマラソン愛好者	対象指標	① 魚津市の人口 人	46,723	46,459		
		② 全国のマラソン愛好者 万人				
		③				
<平成19年度の主な活動内容> しんきろうマラソン実行委員会に対する大会への補助、井原マラソン大会への派遣を委託 ア. 大会の企画(要項作成) イ. 参加募集 ウ. 大会準備、運営 エ. 広告料の依頼、徴収 オ. 井原マラソン選手派遣 カ. 大会及び魚津市のPR *平成20年度の変更点 変更なし ただし、井原マラソンへの選手派遣委託料は削除(138千円 → 0) 大会補助金の中にも含むとする	活動指標	① 大会参加者数 人	2,756	3,199	3,670	3,200
		②				
		③				
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ア. 定期的にスポーツを行う市民の増加 イ. 市外の参加者の増加	成果指標	① 週1回以上スポーツをする市民の割合 %	23.60	23.60	30.00	35.00
		② 市外、県外の参加者数 人	1,790	2,091	2,275	2,000
		③ 参加都道府県の数 都道府県	26	25	30	30
<施策の目指すすがた> ア. 市民の誰もが気軽にスポーツを楽しみ、健やかに生きがいを持って暮らす イ. スポーツを通じて子供たちの心身の健全な育成が図られている ウ. 競技スポーツの感動が、まちに活力を与える		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入				
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 「市民ひとりスポーツ」の推進を目標としてスポーツ人口の増大を図るために、スポーツに親しみ、活力ある生活を送れるよう各種教室及び大会を実施。健康志向の高まりの中、ジョギング愛好者が急増し、各地で一般市民参加のマラソン大会が開催されるようになり、魚津市での開催が望まれ、魚津水族館の新築オープンと併せ昭和56年に開催された。また、陸上競技協会においては、会員数の停滞と成績不振の対策に苦慮しており、その一助となることを期待した。	財源内訳	①国・県支出金 (千円)	0	0	0	0
		②地方債 (千円)	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0
		④一般財源 (千円)	2,638	2,638	2,500	2,500
		A. 予算(決算)額(①～④の合計) (千円)	2,638	2,638	2,500	2,500
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ア. 健康に対する関心は以前にも増して高まっているが、それをスポーツのみに求めている イ. ジョギングブームは去り、ウォーキングなど心肺や身体に負担の少ない種目が人気 ウ. スポーツ実践者においても、記録向上を第一とは考えてはいない(単一種目を専門的に行うのではなく、広く楽しむことを願う者が増えている) エ. 参加者数はピーク(H10 18回大会 約3350人)を過ぎ、減少の傾向にあるあったが、27回大会には3199人あり9年ぶりに3千人を超えた オ. H15(23回大会)から実行委員会事務局を体育協会が担当		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	200	200	200	200
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円)	822	802	802	802
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	3,460	3,440	3,302	3,302
		(参考)人件費単価 (円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) ・魚津市の一大イベントとして定着している ・魚津市のPRにもっと活用すべきである ・参加者の増加に努めてほしい(市内及び市外、県外)	◆県内他市の実施状況 <input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) マラソン大会の実施状況				

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 スポーツ振興だけでなく、市のPR、交流人口の増加など各方面から、活性化に対して大きく貢献している。 ・優秀選手の発掘(広浜良子 間野敏男、児童生徒の中長距離選手の競技力向上など) ・市外、県外からの多くの参加がある ・市民の協力体制の充実(市民ボランティア活動、沿道からの応援)
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 スポーツ実施率の向上について → 減少傾向に歯止めをかけ、上昇に転じる ・市民の大会参加に対する欲求を高める → 大会参加を目的として継続したトレーニングをする市民が増加
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 参加人数の増加に努め、参加料収入で賄えることが出来るようになれば、市補助金の減額は可能 ただし、 ・補助金の削減(3000千円→2800千円 H15:2800千円→2500千円) ・ボランティア協力員の活用(約300名) ・参加料、広告料を徴収
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ・職員の関与する業務は、必要最低限のもの(参加者受付、前日準備、大会当日運営補助、後片付けなど) ・大会の企画運営は、実行委員会が中心(体協が事務局となり大きな役割を担う) ・大会運営等には、多くの市民ボランティアが参加

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 補助事業のため受益者負担はなし。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 補助事業のため受益者負担はなし。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 <input type="text"/>
--	---	----------------------------

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		現状を基本として実施	コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)		コストの方向性 削減
	中・長期的(3~5年間)	陸運公認コースであることの優位性を活かし、大会の充実、発展について検討 → 参加者数の更なる増加に努める	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

魚津市に定着した一大イベントであり、本年度参加者が3670名と過去最高となったが、今後も支援を継続し、参加者増を図って行きたい。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32202104	
事務事業名	全日本大学女子野球選手権大会事業	
予算書の事務事業名	13.全日本大学女子野球選手権大会事業	
事業期間	開始年度	昭和62年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	06080100
部名等	教育委員会	
課名等	スポーツ課	
係名等	スポーツ係	
記入者氏名	片山 伸二	
電話番号	0765-23-1046	

政策体系上の位置付け	コード2	322021
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第2節 地域に根ざした文化とスポーツの振興	
施策名	2. 生涯スポーツ社会の推進	
区分	競技スポーツの推進	
基本事業名	イベントスポーツの推進	

予算科目	コード3	001100601
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	6. 保健体育費	
目	1. 保健体育総務費	

	単位	実績		計画				
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
◆事業目的・概要(どのような事業か) 魚津市を代表するスポーツイベントの継続開催及び充実発展させることへの支援 事業実施団体:全日本大学女子野球選手権大会魚津市実行委員会 ア. 大会の企画(実施要項の作成) イ. 参加校募集 ウ. 大会準備、運営 エ. 広告料の依頼、徴収 オ. 女子野球ジャパンカップの派遣 カ. 大会及び魚津市のPR								
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ア.市民 イ.全国の大学の女子軟式野球チーム	対象指標	① 市の人口	人	46,723	46,459			
		② 全国の大学の女子軟式野球チーム数	チーム					
		③	団体数					
手段 <平成19年度の主な活動内容> ア. 大会の企画(実施要項の作成) イ. 参加募集 ウ. 大会準備、運営 エ. 広告料の依頼、徴収 オ. 女子野球ジャパンカップの派遣 カ. 大会及び魚津市のPR キ. 記念事業の企画、実施 ケ. 高円宮妃久子殿下お成り *平成20年度の変更点 変更なし	活動指標	① 参加チーム数	チーム	21	23	25	25	25
		② 参加者数	人	492	506	500	500	500
		③						
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ア.スポーツを通じての交流の拡大 イ.全国大会の実施による魚津市のイメージアップ	成果指標	① 観戦者数	人					
		② 参加チームの都道府県数	都道府県	8	10	10	10	11
		③						
その結果 <施策の目指すすがた> 競技スポーツの感動が、まちに活力を与える		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 入場者数の把握方法等を検討中						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 全国大学女子軟式野球連盟設立(S61)の記念大会開催をきっかけとして、翌S62年に第1回全国大学女子軟式野球大会(H13 15回大会から全日本大学女子野球選手権大会に改名)を開催。	財源内訳	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ア. 市民の大会認知度は高まった イ. 技術レベルが向上し、観戦して面白い試合が多くなった ウ. 参加チーム数はピーク(H11 13回大会 30チーム参加)を過ぎ、減少傾向 オ. 洗足学園魚津短期大学の閉校(H14.3)により、H14(16回大会)から魚津市を中心とした実行委員会が大会を運営 カ. H17(19回大会)から事務局を体育協会が担当		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	280	280	280	280	280
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	1,151	1,123	1,123	1,123	1,123
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	3,151	3,123	3,123	3,123	3,123
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) ・魚津市の一大イベントとして定着 ・魚津市のPRにもっと活用すべきである ・参加チームの増加を図る	◆県内他市の実施状況	<input checked="" type="radio"/> 把握している	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 他市では開催されていない。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 スポーツ振興だけでなく、市のPR、交流人口の増加など各方面から、活性化に対して大きく貢献している。 ・全国から毎年500名余りの選手等の参加がある ・女子大学軟式野球の唯一の全国大会である
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 参加チームの拡大 ・連盟組織の充実 → 女子大学軟式野球チーム登録数の増加 観戦者の増加 ・技術力の向上 → 参加チーム数の増加、市民の関心度及び全国的な注目度の向上
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	現状においては適正な補助金額である
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ・運営体制の拡充:市 → 市と体育協会 ・学生委員会及びボランティア協力員の活用

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 ・大会参加料1チーム20000円の徴収 ・学生委員会による選手の大会運営の業務補助 ・市民ボランティアの協力
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	現状において、大会参加料の1チーム20000円は適切である

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1)評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2)今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	技術指導体制の確立 チーム、選手個人の競技力向上対策	コストと成果の方向性 コストの方向性
	中・長期的(3~5年間)	・市民ボランティアの公募制と活用促進 ・連盟の充実、発展	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

魚津市で開催される唯一の全国規模のスポーツ大会である。また、20年の歴史を積み重ねており、今後も強力で支援していきたい。大会運営については、学生委員会も携わるようになってきているが、多くの市民ボランティアにも参加してもらえるよう工夫する必要がある。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32202201	
事務事業名	優秀選手強化育成・派遣事業	
予算書の事務事業名	14.選手強化育成事業、15.優秀選手派遣事業	
事業期間	開始年度	平成4年度以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	06080100
部名等	教育委員会	
課名等	スポーツ課	
係名等	スポーツ係	
記入者氏名	片山 伸二	
電話番号	0765-23-1046	

政策体系上の位置付け	コード2	322022
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第2節 地域に根ざした文化とスポーツの振興	
施策名	2. 生涯スポーツ社会の推進	
区分	競技スポーツの推進	
基本事業名	ジュニア期からの一貫指導体制の推進	

予算科目	コード3	001100601
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	6. 保健体育費	
目	1. 保健体育総務費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)	単位	実績		計画			
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
○選手強化育成事業:優秀チームの招聘、県外遠征、ジュニア期からの育成指導などを行い、競技力、指導資質の向上を図る。 ①体育協会に委託(ジュニア育成 県外遠征 国体出場選手奨励 全国大会等招聘 指導者講習) ②県駅伝関係業務(選手選考 会議 大会参加 結団式) ○優秀選手派遣事業 ①国、県及び魚津市を代表してスポーツ大会に出場する選手等に対して、「魚津市優秀スポーツ選手派遣事業奨励金交付要綱」に基づき奨励金を支給 ②中学校体育連盟が主催するスポーツ大会に出場する中学生選手に対し、派遣等に係る経費の一部を補助 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)							
市在住スポーツ選手	① 市在住スポーツ選手数(体協会員数より) ② ③	人	8,703	8,672	8,700	8,750	8,800
<平成19年度の主な活動内容> ○選手強化育成事業:①体育協会に委託(ジュニア育成 県外遠征 国体出場選手奨励 全国大会等招聘 指導者講習) ②県駅伝関係業務(選手選考 会議 大会参加 結団式) ○優秀選手派遣事業:①国、県及び魚津市を代表して大会に出場する選手等に対して奨励金を支給 ②中学校体育連盟が主催する大会に出場する選手に対し、派遣等に係る経費の一部を補助 ③壮行会の開催 *平成20年度の変更点 変更なし	① 選手強化事業の実施数 ② 奨励金支給人数 ③ 中体連スポーツ大会出場人数(県体除く県大会以上)	回	13	12	15	15	15
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 優秀な成績を挙げ、全国大会等に出場する	① 全国大会出場者数 ② 国際大会出場者数 ③ 県駅伝大会の順位	人	193	188	155	170	170
<施策の目指すがた> 競技スポーツの感動が、まちに活力を与える	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 開始時期:不明 市内選手の全国大会等での活躍による感動は、市民社会、青少年教育など多方面にわたって好影響を与える	財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
	②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
	③その他(使用料・手数料等)	(千円)	572	598	448	0	0
	④一般財源	(千円)	3,047	2,680	3,371	3,500	3,500
	A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	3,619	3,278	3,819	3,500	3,500
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 体育協会を中心としたスポーツ指導体制が整ってきた	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	300	300	300	300
	B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	1,233	1,203	1,203	1,203	1,203
	事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	4,852	4,481	5,022	4,703	4,703
	(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) ・奨励金の増額 ・交付対象の拡大	◆県内他市の実施状況 <input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 県内各市の奨励金の支給状況:奨励金の種類、支給対象、金額など					

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 魚津市選手の全国大会等での活躍は、市民に大きな感動を与え、社会生活をはじめ青少年教育など各方面にわたり良い影響をもたらすものである
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 競技力の向上 全国大会出場選手の増加 体育協会及び加盟団体が「選手育成プラン(仮称)」を策定し、実践する
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ○選手強化育成事業:事業費の減額 ~H18:1,000千円 → H19:900千円 → H20:800千円 ○優秀選手派遣事業:H18中に交付要綱の見直し 適用H19.4.1から
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ○選手強化育成事業 :主となる業務は体育協会へ委託 ○優秀選手派遣事業 :激励金交付事務、壮行会開催のみ

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 ○選手強化育成事業 :単位団体が実施する育成経費の一部を補填するもの ○優秀選手派遣事業 :全国大会等の出場に係る経費の一部を補助する
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県内の他市の状況は同様なものである

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1)評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2)今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	現状を基本として実施 ○優秀選手派遣事業 H18年度に激励金支給要綱を改正 H19年度:交付要綱の見直しによる激励金の支給開始 支給金額及び要件等の適正を検証し、今後の協議事項の把握に努める	コストと成果の方向性 コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	○選手強化育成事業 魚津市の実情に即した「一貫指導プログラム」の策定	成果の方向性 向上

★課長総括評価(一次評価)

選手強化育成事業は、これまでどおり体育協会に委託し、強化策を図るとともに、優秀選手派遣事業については、見直しを行った激励金支給要綱に基づき対応したい。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32203101	
事務事業名	体育指導委員事業	
予算書の事務事業名	3.体育指導委員事業	
事業期間	開始年度	昭和36年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	06080100
部名等	教育委員会	
課名等	スポーツ課	
係名等	スポーツ係	
記入者氏名	片山 伸二	
電話番号	0765-23-1046	

政策体系上の位置付け	コード2	322031
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第2節 地域に根ざした文化とスポーツの振興	
施策名	2. 生涯スポーツ社会の推進	
区分	スポーツ指導	
基本事業名	スポーツ団体・指導者の育成及び活動の充実	

予算科目	コード3	001100601
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	6. 保健体育費	
目	1. 保健体育総務費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)	単位	実績		計画				
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
市町村におけるスポーツ振興のため、住民に対し、スポーツの実技の指導その他スポーツに関する指導、助言を行う(スポーツ振興法第19条第2項より)。 ア. 体育指導委員の委嘱 イ. 体育指導委員協議会及び同4部会の開催、運営 ウ. 特別研修会の開催 エ. 全国及び地区研修会への派遣 オ. 体育指導委員報酬の支払い カ. スポーツ行事及び事業の協力(要請及び派遣調整) など								
対象 (この事務事業は、誰、何を対象としているのか。※人や物、自然資源など) ア. 市民 イ. 体育指導委員	対象指標	① 市の人口	人	46,723	46,459			
		② 体育指導委員数	人	60	60	60	60	50
		③						
手段 <平成19年度の主な活動内容> ア. 体育指導委員協議会及び同4部会の開催、運営 イ. 特別研修会の開催 ウ. 全国及び地区研修会への派遣(全国研修会: 11/8,9新潟県北陸地区研修会: 7/7,8福井県) エ. 体育指導委員報酬の支払い オ. スポーツ行事及び事業の協力(要請及び派遣調整) カ. 富山県体育指導委員スポーツフェスタの魚津市開催 キ. 任期満了による改選事務 *平成20年度の変更点 県スポーツフェスタ、改選事務なし	活動指標	① 市主催のスポーツ行事協力延べ人数	人	132	92	180	240	200
		② 市主催のスポーツ行事協力依頼数	回	5	3	5	5	5
		③						
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ア. 定期的にスポーツを行う市民の増加 イ. 体育指導委員の資質向上	成果指標	① 週1回以上スポーツをする市民の割合	%	23.60	23.60	30.00	35.00	40.00
		② 協力依頼行事における出席率	%	44.00	51.10	60.00	80.00	80.00
		③						
その結果 <施策の目指すすがた> 市民の誰もが気軽にスポーツを楽しみ、健やかに生きがいを持って暮らす		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) スポーツ振興法に基づき、昭和36年に体育指導委員(非常勤職員)35名委嘱。	財源内訳	①国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
		②地方債 (千円)		0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	0
		④一般財源 (千円)		2,412	2,435	2,237	2,300	2,100
		A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)		2,412	2,435	2,237	2,300	2,100
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ア. 昭和39年「魚津市体育指導委員に関する規則」を制定 イ. 体育指導員数 S36~S50: 35名、S51~S53: 46名、S54~S55: 48名、S56~S57: 50名、S58~S59: 56名、S60~現在: 60名 ウ. スポーツ振興法に基づく「スポーツ振興基本計画(H13文部科学省)」 「富山県新世紀スポーツプラン(H13富山県)」にスポーツを取り巻く社会環境の変化に対応するため、自主的なスポーツ活動の拠点とする「総合型地域スポーツクラブの設立」が提唱、規定され、魚津市では国庫補助事業を活用して総合型地域スポーツクラブの設立あたって指導的な役割を担っている。 エ. H14年「魚津市生涯スポーツプラン」を策定 → H19中間見直し オ. H18「スポーツ振興基本計画」が一部見直し		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		100	100	100	100	100
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円)		411	401	401	401	401
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)		2,823	2,836	2,638	2,701	2,501
		(参考)人件費単価 (円@時間)		4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) ア. 地区におけるスポーツ振興及び指導の中心的存在になっている イ. ニュースポーツの指導要請が増加している	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) ・管理体制 管理指導員の設置状況						
	<input checked="" type="radio"/> 把握している							
	<input type="radio"/> 把握していない							

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 魚津市のスポーツ振興に対する貢献は大きい ・各地区におけるスポーツコーディネーターの役割 ・魚津市のスポーツ事業への協力 ・各種研修会の実施及び参加
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	スポーツ振興法(昭和36年法律第141号)第19条第2項: 必置ではない 魚津市体育指導委員に関する規則(昭和39年教育委員会規則第16号)
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 スポーツ実施率の向上について → 減少傾向に歯止めをかけ、上昇に転じる ・地区及び市のスポーツ事業への積極的な参加を促す ・全国研修会、北陸地区研修会等への参加により得た情報、知識の活用
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 連携が考えられる事務事業: 総合型地域スポーツクラブ育成モデル事業 スポーツクラブの活動参加 ・スポーツ指導能力の積極的な提供 → スポーツメニューの充実 → 参加者の新規開拓 → 実施率の向上

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 定員数の削減について検討 ・全国的に削減傾向にある ・市のスポーツ事業への協力参加者がほぼ限られてきている
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 任意組織である「体育指導委員協議会」の事務を職員が担っている ・協議会事務局の体制を整備が必要 ・意識改革

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 魚津市全体のスポーツ振興行政を担う。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 委員の活用に係る負担はない

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	他事業との連携 総合型地域スポーツクラブ連絡協議会の設立に向けて、協力体制を整える	コストと成果の方向性
			削減
	中・長期的(3~5年間)	ア. 定数の削減 イ. 体育指導委員協議会(任意組織)の事務を体育指導委員が自らが行う	成果の方向性
			向上

★ 課長総括評価(一次評価)

ニュースポーツ等の実技指導、スポーツに関する指導助言に止まらず、地域住民と行政のコーディネーターとしての役割が期待されており、総合型地域スポーツクラブの創設、育成をはじめとする地域スポーツ振興の推進役として重要な役割を担っている。現在60名の人員体制であるが、今後、定数の見直しが必要であると考ええる。	二次評価の要否 不要
---	-------------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32203103	
事務事業名	スポーツ関係表彰事業	
予算書の事務事業名	4. 桑山スポーツ奨励事業、7. 市民スポーツ奨励事業	
事業期間	開始年度	昭和53年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	06080100
部名等	教育委員会	
課名等	スポーツ課	
係名等	スポーツ係	
記入者氏名	片山 伸二	
電話番号	0765-23-1046	

政策体系上の位置付け	コード2	322031
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第2節 地域に根ざした文化とスポーツの振興	
施策名	2. 生涯スポーツ社会の推進	
区分	スポーツ指導	
基本事業名	スポーツ団体・指導者の育成及び活動の充実	

予算科目	コード3	001100601
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	6. 保健体育費	
目	1. 保健体育総務費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) スポーツ競技において優秀な成績を挙げるなど、魚津市のスポーツの向上と振興に関して特に功績が顕著な選手、団体及び指導者を表彰する。				実績		計画			
		単位		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) スポーツ選手、団体及び指導者 (右の対象指標数値は冊子「富山県の体育・スポーツ」より) ※19年度のスポーツ選手数の大幅な増加数値は、新たにレクリエーション団体の会員数を追加したため。	対象指標	① スポーツ選手数	人	9,493	16,865	16,900	16,900	16,900
			② スポーツ関係団体数	団体	87	89	90	90	90
			③ スポーツ指導者数	人	778	944	950	950	950
手段	<平成19年度の主な活動内容> ○桑山スポーツ賞: ア. 候補者の選考(候補者 個人3) イ. 表彰者 松崎陽祐(カヌー競技 団体2位、3位) ウ. 表彰式の実施 ○優良スポーツクラブ及び指導者表彰: ア. 候補者の推薦依頼 イ. 候補者 5個人 ウ. 選考 エ. 表彰者の決定 個人3 オ. 表彰(市民体育大会総合開会式で表彰) *平成20年度の変更点 なし	活動指標	① 優良スポーツ表彰者の数	人・団体	5	3	3	3	3
			② 桑山スポーツ賞表彰者の数	人・団体	0	1	2	2	2
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 全国大会等において優れた成績を挙げる	成果指標	① 全国大会における優勝者数	人・団体	1.00	1.00	2.00	2.00	2.00
			② 国際大会出場者数	人・団体	2.00	3.00	5.00	5.00	5.00
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 競技スポーツの感動が、まちに活力を与える	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) ○桑山スポーツ賞: 昭和63年に榊桑山(代表取締役会長 桑山征洋)より3千万円の寄附があり、「桑山スポーツ振興基金」を設立。基金運用事業の一環として、平成元年に魚津市「桑山」スポーツ賞を制定。 ○優良スポーツクラブ及び指導者表彰: 昭和53年に「魚津市優良スポーツクラブ及び指導者表彰要項」を策定し、毎年市民体育大会総合開会式において表彰。		財源内訳	(1) 国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2) 地方債 (千円)	0	0	0	0		
			(3) その他(使用料・手数料等) (千円)	0	132	282	300	300	
			(4) 一般財源 (千円)	9	5	15	15	15	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	9	137	297	315	315	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ○桑山スポーツ賞: 平成2年: 2千万円、平成5年: 1千万円、平成6年: 1千万円、平成7年: 1千万円、平成14年: 2千万円の寄附があり、現在は1億円の基金となっている。			① 事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	
			② 事務事業の年間所要時間 (時間)	160	160	150	150	150	
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円)	658	642	602	602	602	
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	667	779	899	917	917	
			(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入)特になし		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している		未調査 市町村独自の顕彰制度あり					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない							

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 スポーツ競技において優秀な成績を挙げるなど、魚津市のスポーツの向上と振興に関して特に功績が顕著な選手、団体及び指導者を表彰することは、選手及び指導者の大きな励みになるとともに、市のスポーツ振興に役立つ。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	魚津市「桑山」スポーツ賞表彰要綱 魚津市優良スポーツクラブ及び指導者表彰要項
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 顕彰制度の新設、見直しによる表彰対象の拡大
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 桑山スポーツ賞 基金利息による予算化(賞状、額、盾、報償金100千円:報償金は以前 300千円) 優良スポーツクラブ及び指導者表彰 賞状、額のみ予算
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 適正な事務量であり、見直しの余地なし

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし	説明 顕彰制度であり、受益者負担の検討余地なし
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 顕彰制度であり、受益者負担の検討余地なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携

目的見直し

事務事業のやり方改善

年度	

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	現状維持	コストと成果の方向性 コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	革の根拠的な活動までも評価できる顕彰制度を創設、又は現行制度の見直し	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

優秀成績者及びスポーツ振興に寄与した者に対する顕彰は、スポーツ振興に資する。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32203201	
事務事業名	富山県スポーツエキスパート派遣事業	
予算書の事務事業名	16.中学校部活動活性化事業	
事業期間	開始年度	平成12年度位
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	06080100
部名等	教育委員会	
課名等	スポーツ課	
係名等	スポーツ係	
記入者氏名	片山 伸二	
電話番号	0765-23-1046	

政策体系上の位置付け	コード2	322032
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第2節 地域に根ざした文化とスポーツの振興	
施策名	2. 生涯スポーツ社会の推進	
区分	スポーツ指導	
基本事業名	地域と連携した学校体育・スポーツの充実	

予算科目	コード3	001100601
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	6. 保健体育費	
目	1. 保健体育総務費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 中学校において、スポーツの専門的な技術、指導力を備えた教員がいない運動部に対して、その能力を有する外部指導者を派遣する。 ア. 派遣要望の把握 イ. 派遣指導者の委嘱 ウ. 謝金支払い エ. 県補助関係事務(申請、実績報告): 東部中学校6名 西部中学校6名				実績		計画		
		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 運動部に所属する中学生	① 運動部に所属する中学生の数	人	934	880	900	900	900
		②						
		③	団体数					
手段	<平成19年度の主な活動内容> ア. 派遣要望の把握 イ. 派遣指導者の委嘱 ウ. 謝金支払い エ. 県補助関係事務(申請、実績報告) 東部中学校: 空手、ソフトテニス、剣道、バドミントン、ラグビー、バスケットボール 西部中学校: 柔道、バレーボール、ソフトボール、バスケットボール、卓球、バドミントン *平成20年度の変更点 学校側の派遣要望により、種目が変わる場合あり	① 派遣指導者数	人	12	12	12	12	12
		② 指導回数(延べ)	回	288	360	360	360	360
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 競技力の向上	① 県民体育大会の順位: 中学	位	4	9	5	5	5
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> ア. スポーツを通じて子供たちの心身の健全な育成が図られる イ. 競技スポーツの感動が、まちに活力を与える	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) スポーツの専門的な技術、指導力を備えた教員の減少により、中学校では部活動の指導者が不足していた。これを解消するため魚津市では、「中学校部活動活性化促進事業(H12頃 市単独事業)」により外部から指導者を派遣していた。県内の他市町村においても同様状況であったことから、平成14年から県は「富山県スポーツエキスパート派遣事業」を実施、事業費(謝金)の1/2を補助している。		財源内訳	(千円)	192	192	192	200	200
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	528	528	528	520	520
		④一般財源	(千円)	720	720	720	720	720
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)					
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 県補助事業の見直し H14~H17: 謝金単価2,784円、指導者数12名、指導回数30回、補助率1/2 → H18: 謝金単価2,000円、指導者数10名、指導回数24回、補助率1/3		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	20	20	20	20	20
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	82	80	80	80	80
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	802	800	800	800	800
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 中学校からは指導者派遣を強く望まれている		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	スポーツエキスパート派遣状況					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 ・スポーツ指導ができる教員が、必ずしも各中学校に配属されている状況ではない ・部活動に対する教育的役割は大きく、また、保護者等の期待も高い ・指導教員の有無による廃止、存続の事態をさげ、また、高い技術指導を行うためには同事業の充実を図る必要がある
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 競技力向上による県民体育大会順位の向上(生徒の卒業等により競技力レベルは、毎年度違ってくるが、より上位の順位の獲得、維持を目指す)
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ・謝金単価2,000円:1回2時間 という規定であるが、実態は1回2時間以上、試合等になると1日になる(活動はほとんどボランティアといえる) ・指導回数は年24回の規定であるが、実態はそれを超えている
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 職員の行う業務は、補助金関係事務

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
受益者負担あり・負担なし	説明 スポーツの専門的な技術、指導力を備えた教員の減少により、中学校では一部の部活動において指導者が存在しなくなっている → 教育的な配慮による措置は不可欠である
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 富山県スポーツエキスパート派遣事業実施要綱に基づく事業

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1)評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2)今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	<input type="text" value="年度"/> <input type="text" value="年度"/>
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	現状を基本として実施	コストと成果の方向性 コストの方向性 増加
	中・長期的(3~5年間)	指導者(指導種目)、指導回数の拡大	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

中学校運動部の指導教員の不足が深刻化している。県補助金が削減傾向にあるが、市としては事業の拡充に努めたい。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32203301	
事務事業名	スポーツ少年団育成事業	
予算書の事務事業名	17.スポーツ少年団育成事業	
事業期間	開始年度	昭和51年度位
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	06080100
部名等	教育委員会	
課名等	スポーツ課	
係名等	スポーツ係	
記入者氏名	片山 伸二	
電話番号	0765-23-1046	

政策体系上の位置付け	コード2	322033
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第2節 地域に根ざした文化とスポーツの振興	
施策名	2. 生涯スポーツ社会の推進	
区分	スポーツ指導	
基本事業名	スポーツ少年団、ジュニアクラブの育成支援	

予算科目	コード3	001100601
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	6. 保健体育費	
目	1. 保健体育総務費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 魚津市スポーツ少年団、同指導者協議会の活動を補助する		単位	実績		計画			
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 児童	① 市の児童数	人	2,435	2,417	2,400	2,350	2,300
		②						
		③	団体数					
手段	<平成19年度の主な活動内容> ア. スポーツ少年団本部及び指導者協議会の活動及び事業の補助 補助金交付:本部及び指導者協議会、国内交流事業(薩摩川内市に派遣) イ. スポーツ大会の委託 少年野球リーグ戦、水泳、卓球、サッカー、ラグビー、バレーボール、体育大会 *平成20年度の変更点 国内交流事業:薩摩川内市の受入れ	① 団員数	人	954	910	960	960	960
		② 指導者数	人	181	181	190	190	190
		③ 団数	団	43	41	41	45	45
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) スポーツを行う児童の増加	① 加入率(団員数/児童数)	%	39.17	37.64	40.00	40.85	41.73
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 市民の誰もが気軽にスポーツを楽しみ、健やかに生きがいを持って暮らす	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 「スポーツによる児童の健全育成」を目的として、教育委員会が主体となって設立した。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	985	1,070	955	1,100	1,000
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	985	1,070	955	1,100	1,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ア. 設立当初から教育委員会に事務局を置き活動してきたが、平成16年度からは体育協会へ事務局を移した イ. 児童数の減少による団員数及び団数の減少 ウ. ジュニアスポーツクラブ等の増加		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	20	20	20	20	20
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	82	80	80	80	80
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,067	1,150	1,035	1,180	1,080
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) ア. 児童数の減少に対する懸念 イ. 女子児童が加入できるスポーツ種目を行う少年団の設立要望 ウ. 児童の体力低下に対する懸念		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 県内各市の種目、団員数、団数、指導者数など					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している						
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	全国的に見る児童・生徒の体力、運動能力の低下が問題視されており、スポーツ少年団活動の充実を図ることは、スポーツや運動の参加機会を多く提供し、その解決につながる
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	現在、スポーツ少年団の種目は男子がサッカー、野球、女子がバレーボールの加入率が高い。今後は他の種目の指導者養成や複合種目制の導入によりわずかつづであるが団員数の増加が見込める。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	適正な補助(事業費)であるとする
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	平成16年度から事務局を体育協会に移管

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	活動費の主たる収入は、会員登録料である。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	全国一律の登録料(基本)

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施		
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止		
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携		
<input type="radio"/> 目的見直し		
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	近年、少子化により児童生徒数が激減しており、種目によっては団員確保ができず交流試合が実施できない少年団もある。近隣市町と情報交換を実施して存続させるための良案を検討。	コストと成果の方向性
	中・長期的(3~5年間)	複合種目制の導入、新規の設立について検討	コストの方向性 維持 成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

小学1~3年を対象とする「ちびっ子スポーツ道場」、それ以降の「スポーツ少年団」「ジュニアスポーツクラブ」「中学校クラブ活動」と一貫したスポーツ環境を提供しており、児童の体力向上、青少年健全育成にも資すると考えられ、今後も行政として支援していきたい。	二次評価の要否 不要
--	-------------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 市におけるスポーツ振興に関する重要事項について調査、審議し、教育委員会の諮問に応じて建議する機関の設置は必要である。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 スポーツ実施率の向上について → 減少傾向に歯止めをかけ、上昇に転じる 市民ニーズに対応した生涯スポーツ振興について、幅広い協議を行う → スポーツ施策の充実が図られる → 定期的にスポーツを行う市民の増加
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費は委員報酬のみ:6,000円/1回 ただし、委員数は削減余地あり(規定 10名以内)
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 適正であり、見直しの余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 市のスポーツ振興について調査、審議し、教育委員会に建議する組織
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 受益者負担はなし。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない
11. 事務事業実施の緊急性
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1)評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
(2)今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	現状を基本として実施	コストと成果の方向性 コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	時代、社会のニーズに対応した新たなスポーツ振興施策の提言、建議に向けて審議会で検討	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

市のスポーツ振興策やスポーツプランの策定は、審議会の意見を拝聴しながら進めていきたい。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32203102	
事務事業名	保健体育一般管理事業	
予算書の事業名	2.保健体育一般管理費	
事業期間	開始年度	昭和52年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	06080100
部名等	教育委員会	
課名等	スポーツ課	
係名等	スポーツ係	
記入者氏名	片山 伸二	
電話番号	0765-23-1046	

政策体系上の位置付け	コード2	322999
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第2節 地域に根ざした文化とスポーツの振興	
施策名	2. 生涯スポーツ社会の推進	
区分	その他	
基本事業名	その他	

予算科目	コード3	001100601
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	6. 保健体育費	
目	1. 保健体育総務費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画			
				18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 生涯スポーツを実践する市民	対象指標	① 市の人口	人	46,723	46,459			
手段	<平成19年度の主な活動内容> 市の社会教育行政及び社会体育指導体制の充実を図るために、派遣社会教育主事を配置する。 *平成20年度の変更点 変更なし	活動指標	① 派遣社会教育主事配置数	人	1	1	1	1	
			② 派遣社会教育主事勤務日数	日	255	246	250	250	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 派遣社会教育主事の主な分掌事務として、ア. 総合型地域スポーツクラブに関すること イ. 体育指導委員に関すること ウ. スポーツ事業の企画に関すること エ. スポーツ行事に関すること オ. スポーツの普及に関すること カ. スポーツ団体に関すること がある。 上記のA~カを充実することにより競技からレクリエーションまで幅広い範囲で定期的にスポーツを実践する市民数の増加を図る。	成果指標	① 週1回以上スポーツをする市民の割合	%	23.60	23.60	30.00	35.00	
			② 総合型地域スポーツクラブ数	団体	3	4	4	4	
その結果	市民の誰もが気軽にスポーツを楽しみ、健やかに生きがいを持って暮らす	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和52年度に社会教育課から体育課が独立して2年間は派遣社会教育主事の配置があったが、以後は平成7年度まで配置は無かった。 その後、市民のスポーツニーズが多様化、高度化し、専門的な知識を有する職員の配置が求められたため、平成8年度から今年まで継続して配置が行われている。 他の理由としては、2000年富山国体を間近に控え、本格的準備等のため職員増員が必要であったことも配置継続理由として上げられる。				財源内訳	①国・県支出金 (千円)	0	0	0	0
			②地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
			③その他(使用料・手数料等) (千円)	3	29	52	52	52	
			④一般財源 (千円)	5,715	4,778	5,026	5,026	5,026	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	5,718	4,807	5,078	5,078	5,078	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) H8~現在まで派遣スポーツ主事は継続 H10: 国体推進室を設置(6名) スポーツ課(6名) スポーツ振興体制が充実された。 H12: (2000年) 富山国体の開催 H13: 「スポーツ振興基本計画(H13文部科学省)」で総合型地域スポーツクラブ設立を提唱 → H18 中間見直し H17: 人員の減 4人体制、桃山運動公園の管理所管課となる H18: 体育施設の指定管理者制度導入				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	880	880	850	850	850	
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円)	3,617	3,529	3,409	3,409	3,409	
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	9,335	8,336	8,487	8,487	8,487	
			(参考)人件費単価 (円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特になし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	派遣状況				
				<input type="radio"/> 把握していない					

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 スポーツ専門職として知識を活かす事業企画、国及び県のスポーツ振興策における動向把握と調整など魚津市のスポーツ振興に大きな役割を担っている。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 社会教育行政及び社会体育指導体制の充実→ スポーツ人口の拡大 知識やネットワークをフルに活用して ・参加しやすい事業の立案 ・魅力的な事業の立案 ・他の県市町村の成功事例の調査、活用
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 連携が考えられる事務事業:総合型地域スポーツクラブ育成モデル事業 スポーツクラブの活動の充実 → スポーツ実施者の増加 → 実施率の向上 ・提供するスポーツメニューの提案 ・市スポーツ事業との連携

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要経費は県に対する負担金のみ 負担金額の算出=派遣にかかる平均金額(県内派遣スポーツ主事等人員費総額÷総人数)×1/2
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 県の派遣要項、協定書に基づく申請、報告事務が主であり、事務量の削減対象とならない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 魚津市全体のスポーツ振興行政を担う。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 市民が対象であり、特定受益者がいないことから負担はなし。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1)評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2)今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携

目的見直し

事務事業のやり方改善

年度	

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	魚津市総合型地域スポーツクラブ連絡協議会(仮称)の設立について 他市、他県における 設立状況、事業概要等の調査	コストと成果の方向性 コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	社会教育行政及び社会体育指導体制の充実→ スポーツ人口の拡大 ・参加しやすい事業を各総合型地域スポーツクラブで実施し、クラブ員数の増加を図る。 ・幅広い層の方が楽しめるニュースポーツの普及、推進を図る。	成果の方向性 向上

★課長総括評価(一次評価)

専門知識のあるスポーツ主事の配置は市のスポーツ振興に大いに貢献するものであり、継続が望まれる。	二次評価の要否
	不要